

2018年度 第3四半期決算

投資家様向け説明会



2019年1月30日
オムロン株式会社

発表のポイント

■ 3Q累計実績

- ・ 増収減益。ほぼ社内計画通り。
- ・ 10-11月は堅調に推移。
- ・ 12月に制御機器事業、電子部品事業の業績が悪化。

■ 通期見通し

- ・ 通期見通しを下方修正。
- ・ 規律ある経費運営を徹底しながら、必要な投資を厳選。
- ・ 期末配当額予想は42円で据え置き、年間配当額予想は84円を据え置く。

■ 今後を見据えて

- ・ 構造改革の継続と完遂。
- ・ 制御機器事業、ヘルスケア事業における厳選投資を継続。

(取締役執行役員専務CFO 兼 グローバル戦略本部長 日戸 興史によるプレゼンテーション)

本日の発表のポイントは 3点あります。

まずは3Q累計実績です。

前年から増収減益となりました。ほぼ社内計画通りです。

月別に見ると、10月から 11月にかけては堅調に推移しました。

しかし、12月に制御機器事業、電子部品事業の業績が悪化しました。

次に、通期見通しです。

制御機器事業、電子部品事業は 12月同様の厳しい事業環境が続くと想定しており、それを反映し、通期見通しを下方修正いたします。

厳しい事業環境の中、規律ある経費運営を徹底しながら、必要な投資を厳選してまいります。

また通期業績見通しは下方修正しますが、期末配当額予想は 42円で据え置き、年間配当額予想は 84円を据え置きます。

最後に、今後を見据えた取り組みについてです。

CFOの観点で、継続して取り組んでいる構造改革や、主力の制御機器事業、ヘルスケア事業についてお話しさせていただきます。

目次

1. 3Q累計実績	P. 3
------------------	------

2. 通期見通し	P. 9
-----------------	------

3. 今後を見据えて	P. 19
-------------------	-------



3Q累計実績

3Q累計実績

売上高、売上総利益は増加。

(億円)

	2017年度 3Q累計実績	2018年度 3Q累計実績	前年同期比・差
売上高	6,249	6,356	+1.7%
売上総利益 (売上総利益率)	2,609 (41.7%)	2,648 (41.7%)	+1.5% (△0.1P)
営業利益 (営業利益率)	646 (10.3%)	568 (8.9%)	△12.0% (△1.4P)
当社株主に帰属する 四半期純利益	467	388	△17.0%
米ドル 平均レート (円)	111.7	110.8	△0.9
ユーロ 平均レート (円)	127.9	129.6	+1.7

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

まずは、3Q累計実績です。

ご覧の通り、売上高、売上総利益は前年から増加しました。

営業利益は前年から投資を増やしていることもあり減少となりました。

一方、3Qからすでに投資を厳選し慎重な経費コントロールを開始しており、営業利益の社内見通しは上回りました。

3Q累計実績 事業セグメント別 売上高

**制御機器事業、電子部品事業は 社内見通しに対してマイナス。
他の事業は、概ね見通しどおり。**

(億円)

	2017年度 3Q累計実績	2018年度 3Q累計実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	2,921	2,985	+2.2%
電子部品事業 (EMC)	789	762	△3.4%
車載事業 (AEC)	976	991	+1.6%
社会システム事業 (SSB)	357	399	+11.7%
ヘルスケア事業 (HCB)	820	867	+5.7%
本社直轄事業 (その他事業)	340	310	△8.8%
本社他 (消去調整含む)	46	41	△12.2%
合計	6,249	6,356	+1.7%

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

5

事業セグメント別の売上高をご覧ください。

制御機器事業は 3Q累計期間では引き続き前年から増収となっています。
しかし、12月に業績が悪化し、社内見通しに対しては若干のマイナスとなりました。

電子部品事業の前年同期比はマイナスです。

制御機器事業と同様に 12月に業績が悪化し、社内見通しに対しても
マイナスとなっています。

一方、車載事業、社会システム事業、ヘルスケア事業、本社直轄に含まれる
環境事業は前年同期比で増収となり、概ね社内見通しどおりでした。

3Q累計実績 事業セグメント別 営業利益

**制御機器事業と電子部品事業は、減益。
ヘルスケア事業は引き続き好調。**

(億円、%：営業利益率)

	2017年度 3Q累計実績	2018年度 3Q累計実績	前年同期差
制御機器事業 (IAB)	552 (18.9%)	489 (16.4%)	△63 (△2.5P)
電子部品事業 (EMC)	111 (14.0%)	70 (9.2%)	△40 (△4.8P)
車載事業 (AEC)	43 (4.4%)	49 (5.0%)	+7 (+0.6P)
社会システム事業 (SSB)	△27 (-)	△14 (-)	+14 (-)
ヘルスケア事業 (HCB)	102 (12.4%)	112 (13.0%)	+11 (+0.6P)
本社直轄事業 (その他事業)	△6 (-)	△5 (-)	+1 (-)
本社他 (消去調整含む)	△128	△134	△6
合計	646 (10.3%)	568 (8.9%)	△78 (△1.4P)

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

事業セグメント別の営業利益はご覧のとおりです。

制御機器事業は減益となりました。

事業環境の変化を受けて、売上が社内見通し比マイナスになっていることと、投資は厳選するものの、商品開発やフロント人財強化などを継続したからです。

また、電子部品事業も減益となりました。

さらなる生産性向上のため構造改革を推進しているからです。

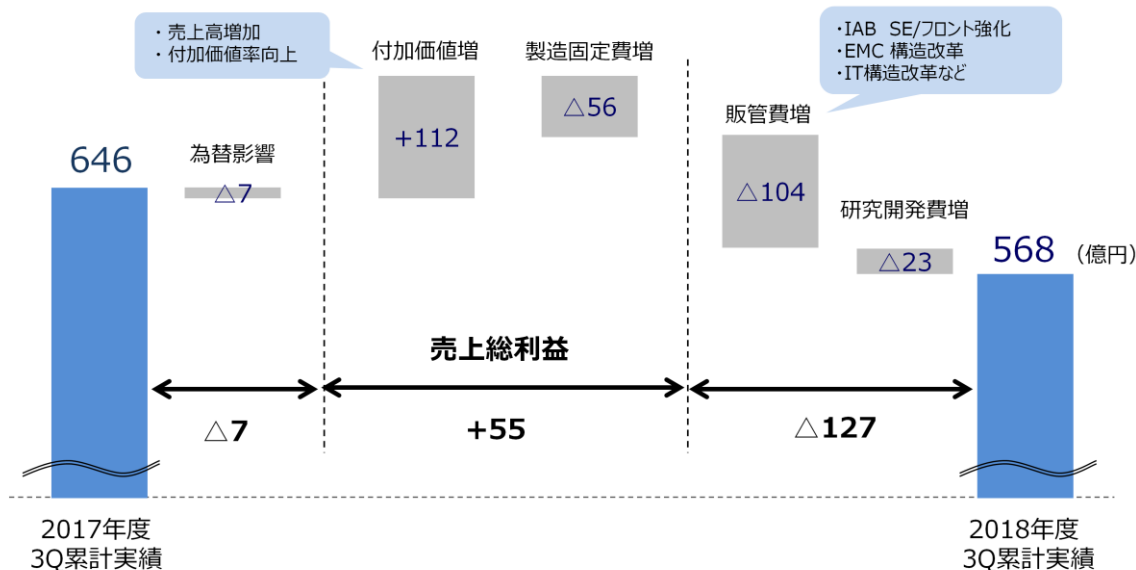
具体的には、拠点の統廃合や生産移管を進めています。

一方、注力しているヘルスケア事業は増益です。

商品力強化や生産性向上の取り組みなどの成果が表れており、引き続き好調に推移しています。

3Q累計実績 営業利益増減（前年同期差）

成長に向けた投資を実行しているため、減益。



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

7

このチャートは、営業利益における 2017年度 3Q累計実績と、2018年度 3Q累計実績の増減を表しています。

制御機器事業とヘルスケア事業が、引き続き付加価値増を牽引しました。

製造固定費の増加は、制御機器事業の生産キャパシティ強化、そして電子部品事業では生産最適化による設備の移設、集約によるものです。

また、販管費と研究開発費は、将来の成長に向けた投資と構造改革の実行によって増加しており、減益となりました。

3Q累計実績の説明については以上となります。

制御機器事業（IAB）エリア別 四半期毎の売上高成長率(前年同期比)

3Qに事業環境が大きく変化。

(円ベースの前年からの伸び率)		2018年度 1Q(4-6月)実績 前年同期比	2018年度 2Q(7-9月)実績 前年同期比	2018年度 3Q(10-12月)実績 前年同期比	2018年度 3Q累計実績 前年同期比
制御機器事業 (IAB)	日本	+10%	+2%	+2%	+4%
	米州	+20%	+17%	△9%	+8%
	欧州	+13%	+4%	+3%	+6%
	中華圏	+10%	+3%	△4%	+3%
	韓国含む 東南アジア他	△19%	△15%	△11%	△15%
	〔内、韓国除く〕 東南アジア他	(+10%)	(+12%)	(+8%)	(+10%)
合計	+7.3%	+1.1%	△1.5%	+2.2%	

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

8

これまでご説明したとおり、3Q期間に制御機器事業と電子部品事業は、業績に大きな変化がありました。

中でも、このスライドでは、注力する制御機器事業の状況変化について詳しくご説明致します。

具体的には、制御機器事業の四半期ごとの円ベースの売上高成長率をエリア別で記載しています。

まず 1Qをご覧ください。前年から 7.3%の成長となりました。

次に 2Qです。前年から 1.1%の成長となりました。

このように、1Qから 2Qにかけてスローダウンする中でも、

韓国以外のエリアでは前年から増収となりました。

厳しい事業環境の中でも、2Qまでは踏ん張りました。

この状況が 3Q期間で大きく変化しました。

制御機器事業全体では減収に転じました。

月別の推移では、円ベースで 10月は前年同期比 4%アップ、11月はほぼフラットでしたが、12月は 8%ダウンとなり減収に転じました。

これは、10月からの中華圏経済の減速、および半導体投資の延期が、

12月に入り、全エリアの企業の設備投資に大きく影響し始めたことによるものです。

11月までは、ほぼ想定通りに進んでいましたが、

この12月の急変は、想像を超えたものでした。

4Qに向けても、この厳しい事業環境が継続すると見通しています。

次は通期の見通しです。10ページをご覧ください。



通期見通し

4Q見通し (1-3月) 事業セグメント別 事業環境認識 (2Q見通しからの変化)

制御機器事業、電子部品事業は12月と同様に低調継続を想定。車載事業も低調。一方、国内中心の事業や、ヘルスケア事業は前回から大きな変化なし。

制御機器事業 (I A B)	自動車はADAS/EV・電動化関連投資は堅調継続。 中国と韓国 の減速の影響が他エリアのグローバル企業の投資に波及。
電子部品事業 (E M C)	民生：中国での家電・設備向けの需要減少継続。欧州・アジアも景気減速が鮮明化。 車載：中国は購買層の消費マインド低下が継続。欧州は排ガス規制等の影響により需要減少。
車載事業 (A E C)	中国では、消費意欲の冷え込みと米国車の不振により、引き続き需要は減少。 米国も経済環境の不透明感から市場の減速を見込む。
社会システム事業 (S S B)	駅務：設備更新サイクルは堅調であり、需要拡大継続を見込む。 交通：堅調な更新需要を見込む。
ヘルスケア事業 (H C B)	新興国通貨安や、中国での個人消費減速などのマイナス影響があるものの、 グローバルではオンラインチャンネル向けを中心に引き続き好調。
本社直轄事業 (その他事業)	環境：パソコンの需要は低調も、蓄電システムは引き続き拡大。 バックライト：スマートフォン市場は低調継続。

まずは、事業環境認識についてご説明いたします。

こちらのスライドは、1月から3月にかけての4Q期間の事業環境認識が10月の決算発表時からどう変化したかについて記載しています。

ご覧のとおり、グローバルでBtoBビジネスを展開している制御機器事業、電子部品事業は、12月と同様の厳しい状況が継続すると想定しています。車載事業にも厳しい状況が拡大すると見通しています。

一方、BtoCビジネスのヘルスケア事業、また国内でBtoBビジネスを展開している、社会システム事業や、本社直轄に含まれる環境事業は堅調に推移しており、概ね前回の見通しから大きな変化はありません。

制御機器事業については、次のスライドでご説明いたします。

4Q見通し(1-3月) 制御機器事業(IAB) 事業環境認識(2Q見通しからの変化)

中国経済の減速および半導体投資の延期が、全エリアでの企業の設備投資に影響。

制御機器事業 (IAB)	日本	<ul style="list-style-type: none"> 中国経済の減速により、顧客の投資意欲が停滞。 自動車はADAS/EV等の先進投資は継続。保守・メンテナンス投資は抑制傾向。 デジタルは半導体の停滞継続により、顧客の設備投資が延期。
	米州	<ul style="list-style-type: none"> マクロ経済全体では堅調に推移するも、自動車・デジタルを中心に顧客は設備投資に慎重な姿勢。 デジタルは半導体の投資延期が発生。
	欧州	<ul style="list-style-type: none"> 中国経済の減速に加え、政局不安による不透明感が拡大し、顧客は設備投資に慎重な姿勢。
	中華圏	<ul style="list-style-type: none"> 米国による追加関税の影響が表面化。自動車・デジタル関連の投資が停滞。 インフラでは政府による景気策が打ち出されるも、設備投資に慎重な姿勢が継続。
	東南アジア他	<ul style="list-style-type: none"> 韓国：半導体のさらなる投資遅延により低調継続。 韓国以外：インド/タイの自動車堅調も、市場全体は不透明感継続。

こちらのスライドでは、制御機器事業の事業環境認識についてエリア別に記載しています。

先ほど申し上げた通り、12月以降グローバルで事業環境が急激に悪化しています。引き続き、中国経済の減速や半導体投資の延期が、全エリアでの企業の設備投資に影響していくと見込んでいます。

エリアごとの詳しい状況については、後ほどご覧ください。

通期見通し

通期見通しを下方修正。

(億円)

	2018年度 前回見通し	2018年度 今回見通し	前回見通し比・差	2017年度 実績	前年度比・差
売上高	8,800	8,550	△2.8%	8,600	△0.6%
売上総利益 (売上総利益率)	3,675 (41.8%)	3,525 (41.2%)	△4.1% (△0.5P)	3,578 (41.6%)	△1.5% (△0.4P)
営業利益 (営業利益率)	830 (9.4%)	720 (8.4%)	△13.3% (△1.0P)	863 (10.0%)	△16.5% (△1.6P)
当社株主に帰属する 当期純利益	585	500	△14.5%	632	△20.8%
米ドル 平均レート (円)	109.7	110.1	+0.4	111.2	△1.1
ユーロ 平均レート (円)	128.3	128.2	△0.1	129.4	△1.2

※FASB会計基準更新 第2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

※4Q期間の為替前提は1ドル 108円、1ユーロ 124円

2018年度の通期の見通しはご覧の通りです。

これまでご説明したように、12月の状況と4Q期間の見通しを反映し、
下方修正いたしました。

売上高は 8,550億円。

売上総利益は 3,525億円、営業利益は 720億円、
当期純利益は 500億円を見込んでいます。

4Q期間の為替前提は 1ドル 108円、1ユーロ 124円で想定しています。
直近の円高を踏まえて、変更しています。

なお、通期では 1ドル 110.1円、1ユーロ 128.2円となります。

事業セグメント別 売上高 通期見通し

制御機器事業、電子部品事業を中心に見通しを修正。

(億円)

	2018年度 前回見通し	2018年度 今回見通し	前回見通し比	2017年度 実績	前年度比
制御機器事業 (IAB)	4,115	3,900	△5.2%	3,961	△1.5%
電子部品事業 (EMC)	1,030	990	△3.9%	1,044	△5.1%
車載事業 (AEC)	1,300	1,300	-	1,312	△0.9%
社会システム事業 (SSB)	760	760	-	703	+8.1%
ヘルスケア事業 (HCB)	1,175	1,155	△1.7%	1,085	+6.5%
本社直轄事業 (その他事業)	375	400	+6.7%	444	△9.9%
本社他 (消去調整含む)	45	45	-	52	△13.0%
合計	8,800	8,550	△2.8%	8,600	△0.6%

※FASB会計基準更新 第2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

事業セグメント別の売上高です。

制御機器事業、電子部品事業は、見通しを引き下げます。
前年からもマイナスとなります。

一方、社会システム事業、ヘルスケア事業は前年から増収を見込みます。

また、本社直轄事業は見通しを引き上げます。

環境事業が、7月の西日本豪雨で被災した協力工場が完全に復旧しており、
また蓄電パワコンが好調なことを織り込んでいます。

事業セグメント別 営業利益 通期見通し

(億円、%：営業利益率)

	2018年度 前回見通し	2018年度 今回見通し	前回見通し差	2017年度 実績	前年度差
制御機器事業 (IAB)	720 (17.5%)	610 (15.6%)	△110 (△1.9P)	740 (18.7%)	△130 (△3.0P)
電子部品事業 (EMC)	115 (11.2%)	85 (8.6%)	△30 (△2.6P)	125 (12.0%)	△40 (△3.4P)
車載事業 (AEC)	60 (4.6%)	60 (4.6%)	±0 (-)	58 (4.4%)	+2 (+0.2P)
社会システム事業 (SSB)	60 (7.9%)	60 (7.9%)	±0 (-)	48 (6.9%)	+12 (+1.0P)
ヘルスケア事業 (HCB)	130 (11.1%)	130 (11.3%)	±0 (+0.2P)	112 (10.3%)	+18 (+0.9P)
本社直轄事業 (その他事業)	△25 (-)	△10 (-)	+15 (-)	△12 (-)	+2 (-)
本社他 (消去調整含む)	△230	△215	+15	△209	△6
合計	830 (9.4%)	720 (8.4%)	△110 (△1.0P)	863 (10.0%)	△143 (△1.6P)

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

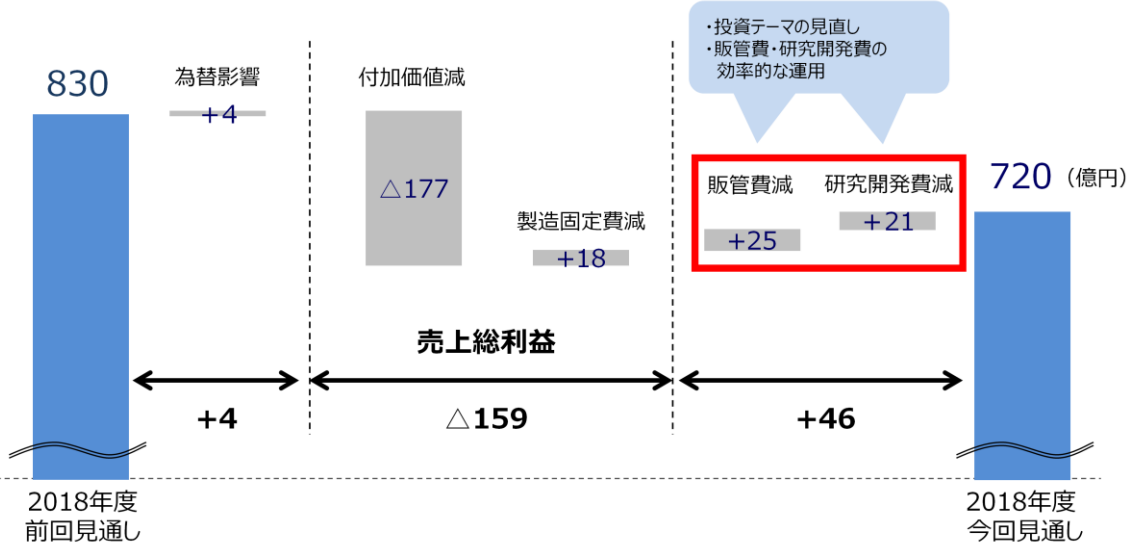
事業セグメント別の営業利益はご覧の通りです。

制御機器事業、電子部品事業は、売上同様に見通しを引き下げます。
前年からもマイナスとなります。

社会システム事業、ヘルスケア事業は前年から大幅増益を見込んでおり、
業績を下支えしています。

営業利益増減（前回見通し差）

売上高減少に伴い、前回見通しから付加価値額は減少。
 規律ある経費運営を徹底しながら、必要な投資を厳選。



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

15

このチャートは、営業利益の前回見通しに対する増減を表しております。

制御機器事業、電子部品事業の売上減少に伴い、付加価値額が大きく減少します。

リカバリーのため、経費コントロールを徹底してまいります。

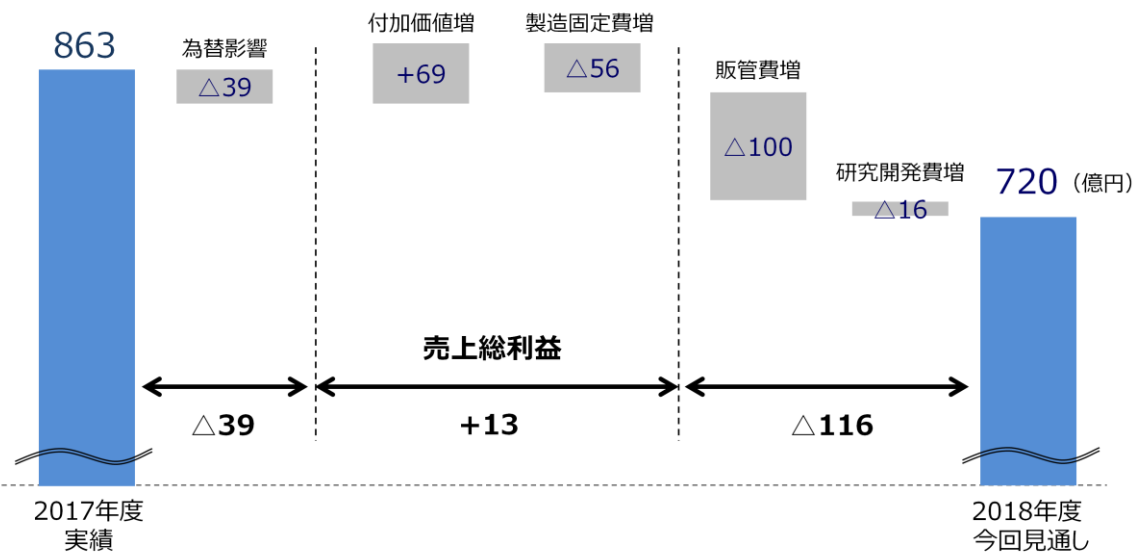
具体的には投資テーマの見直しや経費の効率運用などによって、
 3Qと4Qの、販管費と研究開発費を合わせて46億円見直します。

経費コントロールは強化・徹底しますが、

中長期成長に向けて必要な投資は厳選して実行してまいります。

通期見通し 営業利益増減（前年度差）

将来に向けた投資の増加により、減益。



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

16

このチャートは、営業利益の前年度に対する増減を表しております。

ご覧のとおり、前年から継続している成長投資、構造改革投資の増加によって減益となっています。

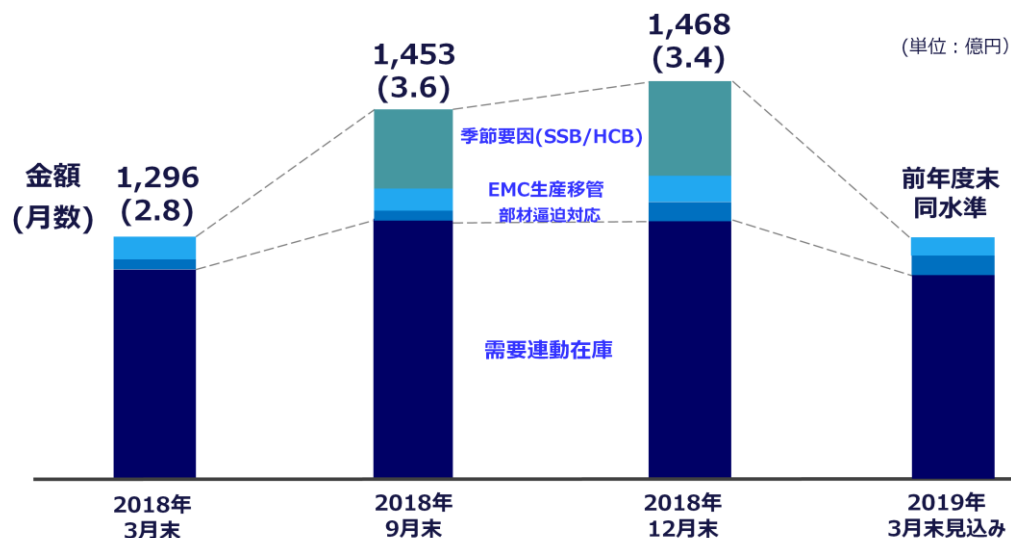
投資のピークはすでに超えており、今後は投資を厳選する中で投資によって得た競争力を活かして、成長につなげるフェーズに移行してまいります。

10月の決算発表では、在庫の引当金が増加し、営業利益に影響を与えたことをご説明しました。

そこで、在庫の状況について次のページでご説明致します。

在庫の見通し

季節要因で一時的に在庫が増加しているものの、期末に向けて減少を見込む。



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

17

こちらは、前年度末からの在庫の推移を示しています。

売上の変動や、季節要因があり、12月末には一時的に増加していますが、期末には前年度末並みまで減少させる見込みです。

なお、9月末に増加していた在庫の引当金は、12月末には若干減少しています。期末に向けて、さらに減少させる見込みです。

年間配当

通期業績見通しは下方修正するが、
 期末配当額予想は42円で据え置き、年間配当額予想は84円に据え置く。

	中間配当 ＜支払い済み＞	期末配当 (予想)	年間配当 (予想)
今回予想	42円	42円	84円
前回予想 (2Q決算時)	42円	42円	84円

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

18

年間配当についてご説明いたします。

通期業績見通しは下方修正しましたが、期末配当予想は 42円に据え置きます。
 すでに中間配当 42円をお支払いしているため、その結果として年間配当額予想は
 84円に据え置きます。

引き続き、安定的かつ継続的な配当を目指してまいります。

なお、7月に発表した自己株式取得枠 200億円の枠の中で、
 引き続き自己株の買い付けを進めています。

12月末までに 131億円の買い付けを完了いたしました。



今後を見据えて

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

19

本日まで説明した通り、特にグローバルで事業展開している制御機器事業、電子部品事業は12月からの業績悪化が4Qも継続すると見込んでいます。4Qの売上減少を全社で精査の上、しっかり織り込んで通期の見通しを作成しました。

また、このような厳しい事業環境は当面続くと考えています。

さらに事業環境が厳しくなることを想定し、運営すべきとも考えています。

CFOとしてこれらの変化に対応し、規律を持ったマネジメントを実行し、

稼ぐ力の継続的な向上や事業ポートフォリオの強化をきっちり進めていく所存です。

次のページから、今後を見据えたCFOとしての想いを述べさせていただきます。

構造改革の継続実行

収益構造改革

- ・売上総利益率の向上
- ・電子部品事業の生産最適化

固定費構造改革

- ・PL構造の改革
- ・バックオフィス機能集約を活かした標準化、効率化の完遂

事業構造改革

- ・事業ポートフォリオマネジメントの強化
- ・バックライト事業の最適化
- ・EDMS事業*の譲渡完遂

*産業用電子機器の開発・製造受託サービス事業

まずCFOとして、このスライドに示している収益構造改革、固定費構造改革、事業構造改革の3つの構造改革を継続し、しっかりと完遂させます。

例えば、PL構造の改革です。

VG2.0における成長投資はピークを越えました。

今後は、売上に占める販管費の比率をターゲットを持ってしっかりとコントロールし、収益力を高めてまいります。

このような構造改革を進めながら、さらなる成長に向けた打ち手をしっかりと実行致します。

注力事業への成長投資

**制御機器事業
(IAB)**

- ・注力4業界へのアプローチ強化
- ・トータルソリューション力強化

**ヘルスケア事業
(HCB)**

- ・ゼロイベントの取り組み強化

事業環境の変化が激しい中でも、中長期の社会的課題は不変です。
制御機器事業とヘルスケア事業は、成長領域にアドレスしています。

この2つの事業に注力する方針は、今後も変わりません。
リソース配分を強化し、成長のチャンスを確実に捉えてまいります。

ここで、制御機器事業とヘルスケア事業についてご説明致します。

制御機器事業（IAB）中華圏における注力4業界の成長

変化の激しい中華圏において、注力4業界が引き続き成長。

2018年度 3Q(10-12月) 中華圏売上高

(前年同期比、現地通貨ベース)

中華圏全体 $\triangle 3\%$

注力4業界
(注力顧客) $+ 3\%$



これまでの制御機器事業への投資による成果が出始めています。

特に変化の激しい中華圏において、注力4業界、注力顧客では引き続き成長しています。

3Q期間では、中華圏全体の売上は前年から現地通貨ベースで3%ダウンとなりましたが、注力4業界では前年同期比3%アップとなりました。

これは、トータルソリューション力の強化に向けて、これまでILOR+S、つまり高機能商品の開発やM&Aを活用した品揃えの強化、また営業・SEといったフロント人財の強化、オートメーションセンタの拡大など投資を続けてきた成果です。

この戦略には自信を持っており、今後も制御機器事業を成長させるため、投資を続けてまいります。

ヘルスケア事業（HCB）ゼロイベントの実現に向けて

グローバルで、治療から予防へのトレンドが拡大。
米国では2017年に高血圧治療ガイドラインを改定。

米国 高血圧治療ガイドライン改定

高血圧診断基準

140/90mmHg

⇒**130/80mmHg**

分類	収縮期血圧		拡張期血圧
正常	120以下	&	80以下
正常高値	120-129	&	80以下
高血圧 ステージ 1	130-139	or	80-89
高血圧 ステージ 2	140以上	or	90以上
重度高血圧	180以上	&/ or	120以上

Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

23

また、ヘルスケア事業にも、投資を継続してまいります。

ヘルスケア事業では、ゼロイベントというコンセプトのもと、脳卒中などのイベントの発症を防ぐ取り組みを強化しており、投資を加速しています。

グローバルで医療費の高騰が社会的課題となっている中で、治療から予防へというトレンドが拡大しています。

実際に、世界中で大規模な疫学調査が進んでおり、家庭で血圧を測ることの重要性が実証されています。

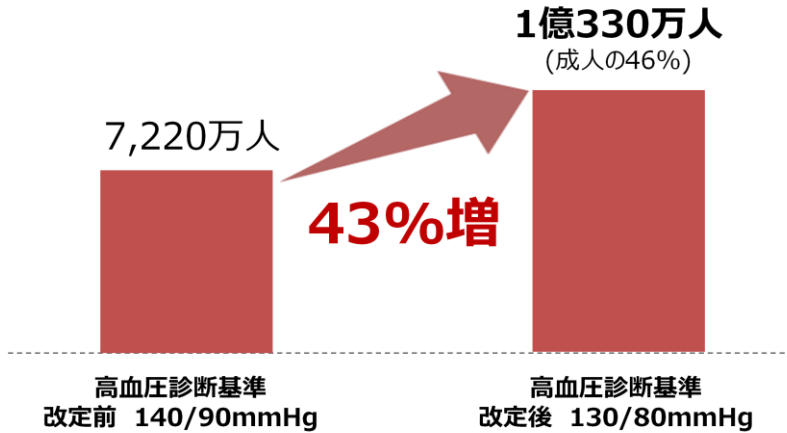
今後、拡大し続ける医療費圧縮の有効な手段として、家庭で血圧を測るニーズはますます高まっています。

直近の事例として米国では 2017年の秋に高血圧治療のガイドラインが改定されました。治療から予防への流れが加速しています。

ヘルスケア事業（HCB）ゼロイベントの実現に向けて

米国では、高血圧診断基準の厳格化により「高血圧と定義される人」が急増。

米国の成人における高血圧患者数



Copyright: 2019 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

24

このガイドラインが導入されたことによって、実際に、米国において「高血圧と診断される人」の数は、7,220万人から約3,000万人も一気に増加し、1億330万人と推計されています。

これは米国における一例ですが、ヘルスケア事業のマーケットは新興国だけでなく先進国においても拡大し続けています。

血圧計はFDAをはじめとする各国の医療機関から認証を受けた医療機器です。需要が拡大する中でも、参入障壁が非常に高いため、他社は簡単に参入できません。

今後も厳選しながら投資を実行し、チャンスを捉える運営をしていきます。



これまでお話ししたように、大変厳しい事業環境となっています。
しかし、このような事業環境は、事業を鍛えるチャンスでもあります。

本日まで説明したように、CFOとして規律を持ってメリハリをつけた取り組みを
実行してまいります。

今後のオムロンにご期待ください。
私の説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。



參考資料

3Q実績 (10-12月)

(億円)

	2017年度 3Q実績	2018年度 3Q実績	前年同期比・差
売上高	2,143	2,194	+2.4%
売上総利益 (売上総利益率)	906 (42.3%)	910 (41.5%)	+0.5% (△0.8P)
営業利益 (営業利益率)	211 (9.8%)	203 (9.2%)	△3.9% (△0.6P)
当社株主に帰属する 四半期純利益	164	123	△24.6%
米ドル 平均レート (円)	112.6	113.4	+0.8
ユーロ 平均レート (円)	132.5	129.9	△2.6

※FASB会計基準更新 第2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

3Q実績 (10-12月) 事業セグメント別 売上高

(億円)

	2017年度 3Q実績	2018年度 3Q実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	986	971	△1.5%
電子部品事業 (EMC)	261	250	△4.4%
車載事業 (AEC)	334	342	+2.3%
社会システム事業 (SSB)	132	162	+23.0%
ヘルスケア事業 (HCB)	309	312	+1.0%
本社直轄事業 (その他事業)	105	141	+34.6%
本社他 (消去調整含む)	17	17	+0.8%
合計	2,143	2,194	+2.4%

3Q実績 (10-12月) 事業セグメント別 営業利益

(億円、% : 営業利益率)

	2017年度 3Q実績	2018年度 3Q実績	前年同期差
制御機器事業 (IAB)	172 (17.5%)	156 (16.0%)	△17 (△1.4P)
電子部品事業 (EMC)	37 (14.3%)	25 (9.9%)	△13 (△4.4P)
車載事業 (AEC)	17 (5.0%)	17 (5.1%)	+1 (+0.2P)
社会システム事業 (SSB)	△3 (-)	8 (4.8%)	+10 (-)
ヘルスケア事業 (HCB)	40 (12.9%)	41 (13.0%)	+1 (+0.1P)
本社直轄事業 (その他事業)	△7 (-)	11 (7.5%)	+18 (-)
本社他 (消去調整含む)	△45	△54	△9
合計	211 (9.8%)	203 (9.2%)	△8 (△0.6P)

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

4Q 為替前提

	為替前提	1円変動による影響額（通期）	
		売上高	営業利益
米ドル	108円	約39億円	約6億円
ユーロ	124円	約10億円	約5億円

※ 新興国通貨等が米ドル、ユーロに想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

「VG2.0」とサステナビリティ戦略の関係

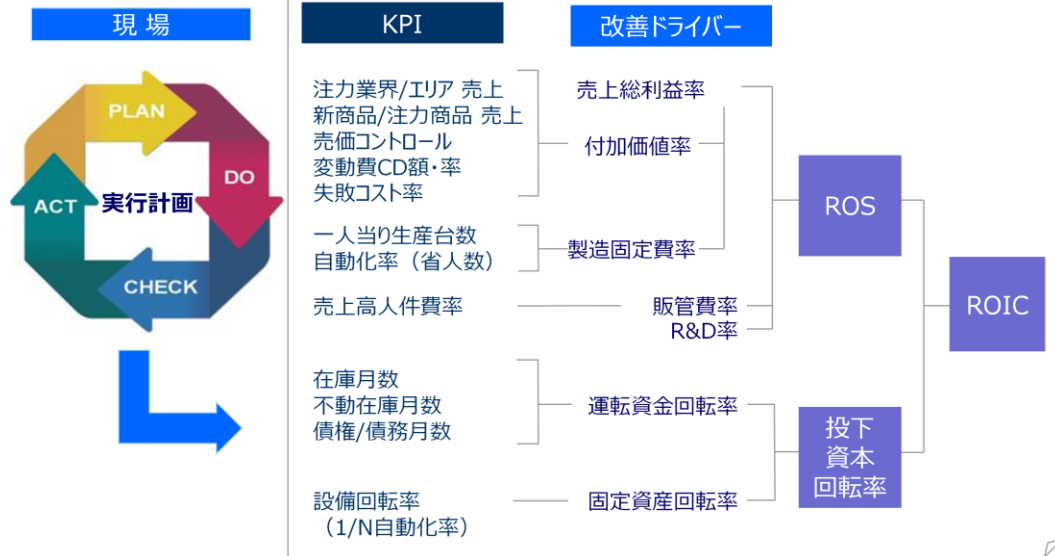


＜オムロンが選定されているESGインデックス＞

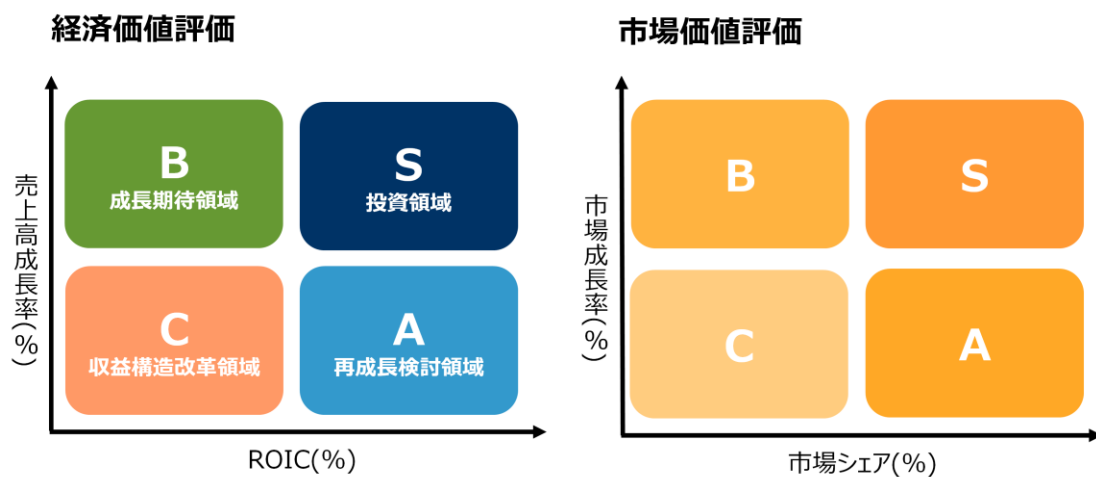
- ✓ DJSI – World
- ✓ FTSE4Good Index Series
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes
- ✓ MSCI SRI Indexes
- ✓ STOXX Global ESG Leaders indices
- ✓ CDP
- ✓ MS-SRI
- ✓ FTSE Blossom Japan Index
- ✓ MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数
- ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数
- ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



ROIC逆ツリー展開



事業ポートフォリオマネジメント



ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
...	
...	
有形固定資産	
...	
投資その他の資産	
...	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
...	
...	
純資産の部	
株主資本	
...	
...	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2017～2020年度における想定資本コスト：6%

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「2019年3月期 第3四半期 決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

< I R に関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

電話 : 03-6718-3421

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.co.jp